

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務の契約締結は、当該業務に係る令和3年度予算の執行が可能となっていることを条件とします。

令和3年3月3日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

関東甲信工事局長 都築 保勇

- 1 公告番号 関甲工公告第30号
- 2 契約番号 関甲工総第210226002号
- 3 件名 令和3年度宅配便の単価契約（電子入札対象案件）
- 4 調達予定数量 別紙予定数量調書のとおり
- 5 期間 令和3年6月1日から令和4年3月31日まで
- 6 発送・納入箇所 別紙発送先一覧表のとおり
- 7 入札方法

入札金額は、予定数量に基づく総価を記載すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から上記に係る消費税相当額を減算した金額を入札書に記載するものとする。

- 8 本案件は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。
なお、電子入札システムにより難しい者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

- 9 競争参加資格要件

次に掲げる条件を全て満たす者とする。

- (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）関東甲信工事局における「平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格」において「4 役務提供等①運送」の資格を有すると認定された者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定

後、当機構関東甲信工事事務局が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。)

なお、平成 31・32・33 年度（令和 01・02・03 年度）を有効期間とする国の各省各庁における「物品の製造・販売等」に係る一般競争（指名競争）入札の入札参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）において「役務の提供等 その他」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。

ただし、全省庁統一資格により入札参加申込をする者については、事前に電子入札登録申請書を提出し、入札参加申込書の提出期限までに業者番号の通知を受けている者に限る。

- (3) 入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構関東甲信工事事務局長又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 国土交通大臣若しくは地方運輸局長から一般貨物自動車運送事業の認可を受けていること又は地方運輸局長へ貨物軽自動車運送事業の届出を行っていること。
- (6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

10 入札手続等

- (1) 入札説明書及び仕様書等の交付場所及び問い合わせ先

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-11（金子第 1 ビル 6 階）

当機構関東甲信工事事務局 契約課

電話 045-475-5560 F A X 045-475-5507

メール keiyaku.knk@jrtt.go.jp

- (2) 入札説明書及び仕様書等の交付期間及び方法

ア 交付期間 本公告の日から令和 3 年 3 月 26 日（金）まで

イ 交付方法 当機構ホームページからダウンロードすること。

アドレス：<https://www.jrtt.go.jp/>

なお、ダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは(1)へ問い合わせること。パスワードは厳重に管理し他者に絶対伝えてはならない。

ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難しい者は、(1)に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

- (3) 入札参加申込書の提出期限及び方法

ア 提出期限 令和 3 年 3 月 26 日（金）16 時 00 分まで

イ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、参加申込書等の容量が 10MB を超える場合又は 8 により契約担当役の承諾を得た場合は、10(1)へ持参、郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。以下同じ。）又は電子メールにより提出すること（電子メールによる場合は、着信を確認すること。）。)

ウ 提出書類

(ア) 入札参加申込書

(イ) 一般貨物自動車運送事業の許可証の写し又は貨物軽自動車運送事業の届出書の写し

(ウ) 資格審査結果通知書の写し(全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合に限る。)

(4) 証明書等審査結果通知書

令和3年3月30日(火)までに電子入札システムにより証明書等審査結果通知書を発行する。ただし、上記8により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

(5) 入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所

ア 入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、上記8により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、10(1)へ持参又は郵送すること。

イ 入札書の提出期限 令和3年4月8日(木)16時00分まで。

ウ 開札日時及び場所 令和3年4月9日(金)11時00分

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
当機構関東甲信工事局 契約課

(6) 内訳書の提出

入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した内訳書を次により提出すること。

(ア) 電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に内訳書のファイルを添付し同時送付すること。ただし、入札価格内訳書ファイルの容量が2MBを超える場合は、別途、持参または郵送すること。

(イ) 8により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、内訳書を入札書に同封のうえ封緘して、持参または郵送すること。

(7) 入札執行回数

入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(8) 開札

電子入札システムにより入札する場合は、開札時の立会いは不要。紙入札の場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

11 その他

(1) 本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得(以下「契約申込心得」という。)及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は機構ホームページ「調達情報／契約関係規程・情報の公表／契約関係規程等」で公開している。また、上記10(1)の場所でも閲覧可能である。

(2) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 入札の辞退

入札参加者は、入札書（再度入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 手続における交渉の有無 無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 10(1)に同じ。

(10) その他の詳細は入札説明書による。

(11) 契約に係る情報提供の協力依頼

次のいずれにも該当する契約先は、機構から当該契約先への再就職の状況、機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ 機構との取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。